



上尾ロータリークラブ

2012-13年度テーマ
奉仕を通じて平和を



島村 健会長

第2478回 例会 会長あいさつ

2013.2.7

週報 No.1947
発行 2013年2月28日
会長 島村 健
幹事 齋藤 博重
副会長 関口 和夫
副幹事 齋藤 哲雄
編集責任者・
クラブ広報委員長 横山 泰史

ゲスト
上尾高校インターアクト部 顧問
鈴木 由美子先生
上尾高校インターアクト部
石塚 悠葉さん
上尾高校インターアクト部
椎橋 通さん

行事予定
3月7日 クラブフォーラム
3月14日 会員卓話
3月21日 50周年記念式典に振替
(例会場・時間変更)
3月28日 50周年式典を振り返って
(例会場・時間変更)

皆さんこんにちは。本日は、上尾商工会議所会頭小谷様にはご多用の中、お越しいただきまして誠にありがとうございます。後ほど卓話をいただきますが、よろしく願いいたします。また、上尾高校インターアクト部顧問の鈴木先生、石塚さん、椎橋さんようこそおいでいただきました。お二人は3月23日から28日にインターアクト訪韓団として韓国に行きます。本日は報告に来ていただきました。よろしく願いいたします。

昨日の朝日新聞に「ポリオ根絶、テロの標的 パキスタンで予防担当19人死亡 武装勢力「米のスパイ」」という見出しの記事がありました。

ポリオが流行しているパキスタンで、政府が進めるワクチンの無料接種が、イスラム武装勢力の攻撃目標になっている。武装勢力は取り組みを「米国のスパイ活動」アルカイダの指導者オサマ・ビンラディン容疑者を米軍の特殊部隊が殺害した一件でパキスタン医師がCIAの指示に従ってポリオの予防接種を装ってDNAを採取し身元特定に貢献したとされる。と批判。AFP通信によると、この2カ月間に、予防接種に携わる19人が攻撃を受けて死亡した。

ポリオはパキスタンと隣国アフガニスタン、西アフリカのナイジェリアの3カ国で流行。紛争などで治安が悪いことが、予防接種の妨げになっている。パキスタンでは2011年に198件の症例が12年には58件に減って1、2ヶ月ごとに全国で無料接種キャンペーンを続けています。パキスタンのポリオ対策に対しては、日本も96年度から16年間に約100億円の無償資金協力をしてきました。

国際ロータリーの今年度の目標は25百万ドル、日本では2.7百万ドルでロータリーの寄付額は今まで12億ドル(約940億円)全体の約12%、民間部門の約50%に相当し約60億ドルの寄付を集めています。

12月27日に国際ロータリー田中作次会長と国会議員の「ポリオ根絶議員連盟」との意見交換の中でもパキスタンの事件を乗り越えて必ず撲滅させなければいけないことを再確認されています。

今月は世界理解月間です。
1905年2月23日はロータリーの創始者ポール・ハリスが友人3人と最初に会合を持った日です。この2月を特別月間として世界理解月間に指定されています。世界平和に不可欠な理解と善意を強調したクラブ、プログラムと活動を実施するよう要請されています。
来週の2月12日は大宮中央ロータリークラブさんとの合同例会、拉致問題講演会になります。また、2月22日は、第5グループのIMとなります。2週続けて例会振替で変更になりましてご不便をおかけいたしますが、よろしく願いいたします。

幹事報告

- 齋藤博重幹事**
- ◆本日、皆様のお手元にロータリーの友としてガバナー月信をお配りいたしました。ご一読いただけますようよろしくお願いいたします。
 - ◆1月28日に会長幹事会がございました。その中でIMについてお話がありました。2月22日は東武パンケットホール上尾にて13:30より点鐘となっております。皆様のご参加よろしくお願いいたします。
 - ◆ガバナー事務所より2月のロータリーレートのご連絡がありました。2月は88円となります。
 - ◆2月19日に地区の研修がございました。こちらには大塚崇行会員、尾花会員、大木会員が参加予定です。
 - ◆米山記念部門の奨学生修了式がパレスホテル大宮で開催されます。こちらには米山委員長、会長、周さんが参加予定です。
 - ◆障がい者作品展が2月16日～19日まで丸広百貨店6階で行われます。本日、受付の当番表を皆様のお手元にお配りしております。
 - ◆拉致問題の講演会が2月12日に開催されます。こちらには大宮中央ロータリークラブとの合同例会となっております。皆様のご参加よろしくお願いいたします。

ゲスト挨拶

上尾高校インターアクト部 顧問 鈴木由美子先生
本日はお招きいただきありがとうございます。今回の韓国訪問には希望者がたくさんいまして話し合いで石塚さん、椎橋さんが参加する事になりました。いつもたくさんの援助をしていただいております。ありがとうございます。

上尾高校インターアクト部 椎橋通さん
今回、韓国訪問に参加する椎橋です。韓国に行つてたくさん事を学んでこれからの生活に活かしていきたいと思っています。本日はありがとうございました。

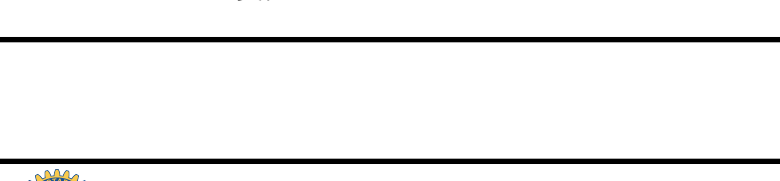
上尾高校インターアクト部 石塚悠葉さん
今回、韓国訪問に参加する椎橋です。韓国に行つてたくさん事を学んでこれからの生活に活かしていきたいと思っています。本日はありがとうございました。



上尾高校インターアクト部 鈴木先生、石塚さん、椎橋さんようこそ韓国楽しんでください。

卓話

上尾商工会議所 会頭 小谷 仁様
みなさんこんにちは、本日は伝統のある上尾ロータリークラブのゲストスピーカーとして卓話の機会をいただきまして、大変光栄思



AGEO ROTARY CLUB

うと同時に錚々たる重鎮がいらっしゃいますので、大変緊張しております。私がロータリーでお世話になった時の会長は村岡会長年度だったと思います。本日の卓話の内容ですが、私が日本商工会議所で憲法問題改正研究会に入っております。本日はこの憲法に主軸としてお話をしたいと思います。

それではまず初めに政治と経済について私が感じている事を申し上げます。第一にまず国民が国の財政が危ないという実感を持っていないということが挙げられます。国が破綻する事は無いと我々は高をくくっているのではないかと思います。先週発表された国と地方を合わせた残高は約977兆と言われていました。これを国民1人にしますと約499万円となります。実際にアイスランドの様になりマン・ショックの影響でほぼ破綻状況に陥った国もあります。国の財政が厳しい状況を我々も理解して受け入れなければいけない状況になっていることが経済活動する上で大事な事だと思っております。これまで日本国民が少子高齢化やグローバル化に社会的大変動に対応してきませんでした。日本民族の悪い癖としていざれなとかなるだろうという考え方で、先送りにした問題がたくさんあります。高度成長期には収収も上がっていったので政治はやり方利益の分配を重視していましたが、現在の政治のやり方は負担の分配の時代が変わって来たと感じています。日本民族は明治維新や太平洋戦争後の大変動の時代に白地のキャンパスに国家建設の絵を描いて見事に実行してきました。

現在、日本が遭遇している状況はある意味これから過去2度の変遷期に劣らないと思います。日本にはいろいろと課題や問題がありますが、ポテンシャルは他の国と比べると高いと思っています。民間を含め研究開発費は米国に次いで世界2位です。また、国際特許出願数も世界2位、世界者数も対人口比では世界1位です。最後にノーベル賞も自然科学分野に限って言えば2001年以降11人で米国に次いで世界2位です。これはインドや中国が自然科学分野でノーベル賞受賞者が0人である

AGEO ROTARY CLUB

ことを考えれば、日本の潜在的なイノベーションは物凄い力です。そういった中、いま日本で機能していないと感じているのは国家のガバナンスだと思っています。経済財政政策だけではなく、国民のアイデンティティの再生もまた将来に向けて大切です。そこで今、私の属している憲法問題に関する研究会の話を展開させていただきます。はじめに何故いま憲法問題の論議が必要かと言いますと、平成22年5月に日本国憲法改正手続きに関する法令が施工されました。国会でも平成23年10月から、衆参両院の憲法審査会において、憲法改正に向けた審議が開始されています。さらに、各政党においても憲法改正に関する草案等のとりまとめが行われるなど、改正に向けた動きが徐々に動きつつあります。2011年3月11日の東日本大震災を契機として現行の憲法では大規模災害などの緊急事態に対応する条項が不足して有事の際に困っている現状です。また、ねじれ国会による政治の意思決定の停滞、関西広域連合など道州制を見据えた地域主権の進展、自衛隊による国際平和維持活動などの動きに、十分対応できない部分があります。まず、独立国家日本自らの手で制定した国家像を内外に示す。統治機構では衆議院・参議院の在り方、首相公選制などです。また、緊急事態では、外国からの侵略やテロ、東日本大震災等の大規模災害や原発事故などの緊急事態に対応するための危機管理規定など。地方自治では、道州制、広域連合、中央集権から地域主権へ。国際貢献では、地球環境問題、国際平和維持、人道支援、災害救助など。その他は国旗、国家、国民投票法付帯決議などでもあります。

この研究会では、日本憲法学の第一人者で慶応大学の小林教授と元警視庁長官で横浜国立大の上原教授が学識委員として出席していますが、彼らの解説を参考にどういう現状認識が必要なのか骨子をお話します。

まず前提問題として憲法論議をすると必ず登場する2つのグループがあるといえます。ひとつは「憲法第9条が1文字でも変わると、明日にでも戦争が起こる。あなたの子供が戦争に行ってもいい

もいいのか。」という考えるグループ、もうひとつのグループは、明治憲法をもとに開戦した戦争に敗北し、国が米国に無理やり憲法を変えさせられたと考え、その恨みからハーグ陸戦条約に違反していると考えるグループです。

日本は戦争に負けてポツダム宣言を受諾しました。形式上、天皇主権を国民主権に変え、軍国主義を改めて、平和主義憲法をたてました。憲法改正とは何かという問題があります。今の安倍内閣は第2回の内閣ですが、学校で習った憲法を思い出すと憲法は「国家統治の組織と作用の基本法」と習ったと思います。憲法は人類の歴史からして見れば非常に若いのです。例えば「借りたものは返す」「気に入らない人を殺していいはずがない」など考えればわかるように、人類は生まれた時から、記録を見れば民法と刑法があります。憲法は人権論から出ているもので、わずか数百年でございませぬ。民法と商法は対等な取引を律し、刑法と刑事訴訟法は犯罪を罰し、民事訴訟法は民法・商法でトラブルが起きた場合決着をつけるものです。一方憲法は主権者国民が国家権力を預けている権力者に対して、与えられた権力を濫用すると、国民の人権が害されることがないよう時の権力者の権力濫用を防ぐのがいまの憲法になります。次に憲法改正手続きですが、憲法改正は非常にやりにくいということで、日本では60年以上改正されていません。同じ敗戦国のドイツでは敗戦後60回憲法改正されています。アメリカでは上院・下院の3分の2以上の賛成で国民に提案し、全50州でひとつずつ審議をし、全体の4分の3の州に達するまで賛成をとっていくという方法で非常に大変な作業になります。ところが日本は比較的簡単に日本は衆参両院の3分の2の賛成で国民に提案し、国民投票を行い過半数を達すれば成立します。

それでどうして今まで改正されなかったのかと言いますと、説得力のある改憲案が出て来なかったからだと思います。憲法9条ですが、今の日本国憲法は戦争という概念を捨てています。

国家には先天的な自衛権があります。刑法の36条正当自衛権があると一緒で、人間集団としての国家であり、不当に襲われたら押し返していいのです。9条にどのような事が書いてあるのが、国家は自然権としての自衛権を持っていて、自衛の手段を持っていいのです。

安全保障条約で日本が襲われたらアメリカが守ってくれます。しかし、アメリカが襲われた場合は9条があるので守りにいけないという状態になります。この憲法の下で戦争概念を否定し、軍隊を持たないと言っておきながら、立派に軍隊を持ち、海外派兵しないと言っておきながら海外派兵をしている。つまり、最前線に銃を持たず食料や燃料を提供している。これは問題ないと言っていますが、食料や燃料がないと戦争は出来ません。これは参戦の他ならないのです。こういう苦しい言い訳をしないといけない第9条は破綻しているのです。なので、世界の常識的な憲法に変えていく必要があると私は思っています。

まだ、いろいろとありますがお時間がありませんので本日はここで終了とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

出席	会員数	35	出席数	24
欠席	欠席数	11	(%)	68.57
前々回確定	欠席数	3		
修正 (%)	91.43	(M・U)	7	

スマイル 33,000円

島村会長 関口副会長 齋藤博重幹事 齋藤哲雄副幹事 神田会員
小畑会員 岡野会員 富永会員 大木会員 齋藤美会員
細川会員 武野会員 古賀会員 渡邊会員 長沼会員 須田会員
萩原会員 名取会員 井上会員 野瀬会員 尾花会員 村岡会員
宇多村会員